

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両、器具及び備品等

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 東京都社会福祉協議会の実施する民間退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第三様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人の事業区分は社会福祉事業一つであるため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

〔社会福祉事業〕

ア 法人本部拠点

「法人本部」

イ 法人本部保育園事業部拠点

「法人本部保育園事業部」

ウ 法人本部母子事業部拠点

「法人本部母子事業部」

エ 大森保育園拠点

「大森保育園」

オ 洗足池保育園拠点

「洗足池保育園」

- カ 大田地区母子生活支援施設拠点
「大田区立ひまわり苑母子生活支援施設」
「大田区立ひまわり苑子育て短期支援事業」
「大田区立コスモス苑母子生活支援施設」
「大田区立コスモス苑子育て短期支援事業」
- キ 大田地区一時預かり事業拠点
「保育室サン御園」
「大田地区子ども家庭支援センター大森一時保育室」
「ファミリー・サポート・センター事業」
- ク 練馬地区母子生活支援施設拠点
「練馬地区母子生活支援施設」
「練馬地区母子生活支援施設子育て短期支援事業」
「練馬地区豊玉学童クラブ」
「練馬地区豊玉小ねりっこクラブ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,904,170	0	0	9,904,170
建物	126,964,902	0	4,793,124	122,171,778
合 計	136,869,072	0	4,793,124	132,075,948

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	9,904,170円
建物	122,171,778円
計	132,075,948円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）3,370,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	9,904,170	0	9,904,170
建物（基本財産）	195,336,551	73,164,773	122,171,778
建物	2,670,375	1,350,534	1,319,841
構築物	2,634,000	1,407,243	1,226,757
車両運搬具	500,000	499,999	1
器具及び備品	28,639,261	23,992,523	4,646,738

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,161,384	3,274,376	887,008
合 計	243,845,741	103,689,448	140,156,293

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし